

2017年 5月 16日

2016年度研究推進プログラム（科研費獲得推進型）研究成果報告書

採択者	所属機関・職名：総合心理学部・教授 氏名：矢藤 優子
研究課題	子どもの発達とメディアに関する実証的研究：科学的根拠に基づく子育て支援を目指して

I. 研究計画の概要

平成 29 年度科学研究費助成事業－科研費－申請時の研究計画について、概要を記入してください。

最近では、乳幼児に対してテレビやスマートフォンなどのメディアを使用した育児を行う養育者が増加している。ベネッセ教育総合研究所(2014)によると、2～3歳児の30%が少なくとも週に1～2日はスマートフォンを見たり使ったりしているという。また、子どもの長時間のテレビ視聴は生活習慣の形成に望ましくない影響を与えるとする見解もある(服部・足立・嶋崎・三宅, 2004)。そこで本研究では、テレビやスマートフォンなどのデジタルメディアを利用した育児が、親子の社会的関係性にどのような影響を及ぼすのかについて質問紙調査と行動観察法により明らかにすることを目的とした。

まず、ベネッセ教育総合研究所(2014)で実施された調査票を参考に、テレビやビデオ・DVD(ハードディスク・ブルーレイを含む)などのデジタルメディアに加え、スマートフォンやタブレット端末(iPadなど)、据え置き型ゲーム機(Wii, PSPなど)、携帯型ゲーム機などのデジタルメディアについて、それぞれにおける各家庭の所有率や使用頻度、その家庭環境などを調査する質問紙を作成した。調査項目としては、家族構成、家庭内のデジタルメディア所有状況、子どもの1週間のデジタルメディアの使用頻度・子どもの使用時間帯、アプリ・ソフトの使用状況、養育者による子どものデジタルメディア使用への意識、養育者自身のデジタルメディア使用状況、子育て意識などを設定した。その後、母子による課題場面の行動観察を行い、養育者と子どもの社会的関係性を「かかわり指標(安梅・矢藤・篠原・杉澤, 2007)」を用いて測定した。

II. 研究成果の概要

本プログラムの助成を受けたことによる研究成果について、概要を記入してください。

本研究では、京都市の幼稚園に通う3-6歳の幼児23名(3歳：男児2名・女児1名, 4歳：男児2名・女児7名, 5歳：男児3名・女児4名, 6歳：男児2名・女児2名)とその母親を対象とした。

質問紙調査で得られた養育者と子どものデジタルメディアの使用頻度、子どものデジタルメディア使用に対する抵抗感の項目を、行動観察調査で得られた「かかわり指標」得点とで相関分析を行い、デジタルメディアの使用頻度や子育て意識によって、養育者と子どもの社会的関係性にどのような違いがみられるか調べた。その結果、子どもの1週間のスマートフォン使用頻度が高いほど、養育者と子どもの社会的関係性に良くない影響を与える可能性が最も高いことが示唆された。

本研究の成果は、2017年9月にイギリス・ベルファストで開催されたBritish Psychological Society, Developmental sectionの招待基調講演においても紹介された(タイトル: Interaction Rating Scale: Evaluating caregiver-child relationships through observable behaviours)。